ベルギー・EU 動向　―2019 年 12 月―

ジェトロ・ブリュッセル事務所

1. ベルギーの政治動向

(1) アールストのカーニバル、ユネスコ無形文化遺産リストから抹消

フランダース地域オースト・ブランデレン州アールストのクリストフ・ダーゼ市長〔N-VA（新フランダース連合）所属〕は、同市で毎年行われるカーニバルについて、ユネスコの無形文化遺産リストからの登録抹消を要請する意向を示した。このカーニバルでは、2019 年 3 月に「財産をため込むユダヤ人」を模した山車が登場し、ユネスコ本部を含めて、国内外からユダヤ人差別・人種差別だと非難が殺到。ダーゼ市長は「批判は悪意あるものだ。アールストは揶揄と風刺の都だ」と反論したが、欧州のユダヤ人団体の EJA に「市長は挑発的かつ冷笑的」〔フラマン（オランダ語）公共放送 VRT〕とさらに批判されるなど、理解は得られなかった。なお、ユネスコの無形文化遺産保護条約政府間委員会は、12 月 13 日に「度重なる人種差別的・ユダヤ人差別的な表現は、無形文化遺産の保護に関する条約の基本原則と相容れない」として抹消を決定。報道によると、無形文化遺産保護リストからの抹消は世界初となる。（2019 年 12 月 2 日）

(2) 自家用車による移動が全体の 61%、都市部では公共交通の利用も多く

連邦政府モビリティ省は、2017 年に実施した 1 万人以上を対象とするモビリティと交通に関するアンケート調査の結果を公表した。集計結果によると、自家用車による移動は全体の 61%、移動距離の 74%を占めており、自家用車が主要な移動手段となっていた。自家用車が移動回数に占める割合は 1999 年の 67%から縮小したものの、移動回数全体の拡大と人口の増加により、自家用車による移動自体は減少していないという。また、ブリュッセルなど都市部では公共交通での移動が 20%を超え、移動手段の違いが明らかとなった。また、大都市間での移動についても、56%が公共交通を利用しており、自家用車（43%）を上回った。ただし、農村部での移動が全体の 77%を占めるため、依然として自家用車での移動の重みが大きいという。（2019 年 12 月 9 日）

(3) フランダース政府「エネルギー・気候計画」で合意＝取り組み強化には及び腰

フランダース政府は、2021～2030 年のエネルギー・気候計画を合意した。EU 法によって加盟国に 2019 年末までの提出が義務付けられている「エネルギー・気候計画」のベルギー版の一部となる。ベルギー全体の 2030 年の温室効果ガス（GHG）排出削減目標は 35%〔対 2005 年比、排出権取引制度（ETS）対象セクターを除く〕だが、フランダ

ース政府は「野心的かつ実現可能、安価」な計画を目指すとして、目標を 32.6%に引き下げた（ブリュッセル首都圏政府とワロン地域の目標はそれぞれ 40%と 55%削減）。ただし、同政府のヤン・ヤンボン首相は、イノベーションや EU・連邦政府の新施策、循環型計画によって、当初の目標が達成されることもあり得るとした。

フランダース政府の計画には、ブリュッセルを取り囲む環状高速道路の制限速度の引き下げ、不動産の購入・改修に対する支援、1 万ヘクタールの植林などが盛り込まれた。なお、ブリュッセルの環状高速道路は、ブリュッセル首都圏地域とワロン地域も通過するため、制限速度の変更には両地域政府との協議が必要となる。また、報道によると、フランダース政府は 2020 年の GHG 排出削減目標（15.7%）を達成できない見込みで、ベルギー全体で目標未達となった場合、フランダース政府が罰金の支払いまたは GHG 排出権の購入費を負担することとなる。さらに、EU レベルで議論が加速している 2030 年目標の 50～55%の引き上げと 2050 年の「気候中立（実質排出ゼロ）」についても、「実現可能かつ安価か分からない」としてフランダース政府は及び腰だ。（2019 年 12 月 9 日）

(4) ゲントが国連グローバル気候行動アワードを受賞

スペインのマドリードで開催された国連気候変動枠組み条約第 25 回締約国会議（COP25）で、ゲントが国連グローバル気候行動アワードの「地球の健康」部門を受賞した。同市が 2013 年から導入した、食品の地産地消と持続可能な生産・消費を拡大しつつ、（健康な）食品へのアクセス改善と食品廃棄物の低減を目指す政策が評価された。この政策では、過去 2 年間で 5 万 7,000 人の生活困窮者への食品提供も行った。また、同市では 2009 年から毎週木曜日を「菜食主義の日」とする取り組みにより、人口の 7%が菜食主義者（ベルギー平均は 2.3%）となり、欧州で住民当たりの菜食主義者の割合が最も高い自治体であることも注目された。同市は、2050 年に「気候中立（実質排出ゼロ）都市」となることを目指している。（2019 年 12 月 10 日）

(5) 国王、連邦政府の連立・組閣に向けた情報提供人を交代

2019 年 11 月に連邦政府の連立・組閣の可能性を探る「情報提供人（informateur）」に任命されたポール・マニェット党首・シャルルロワ市長〔PS（フランス語系社会党）〕はフィリップ国王と謁見し、情報提供人として最終報告を行い、辞任を申し出た。連立・組閣の見通しを立てることはできなかった。情報提供人の後任には、フラマン（オランダ）語系の CD&V（中道民主フランダース）のヨアヒム・クーンス党首とフラ

ンス語系の MR（改革運動）のジョルジュ＝ルイ・ブシェ党首が任命された。（2019 年 12 月 10 日）

(6) ブリュッセルの「オメガング」がユネスコの無形文化遺産リストに登録される

ユネスコの無形文化遺産保護条約政府間委員会は、毎年 7 月上旬にブリュッセルで開催される伝統行事「オメガング（Ommegang）」を無形文化遺産リストに登録することを決定した。オメガングでは、クロスボウ競技会やノートルダム・デュ・サブロン教会での儀式、グランプラスへの行進などのイベントが 2 日間にわたって行われる。1348 年の宗教行列を起源とし、18 世紀以降に一時廃れたが、1930 年ごろに 1549 年の神聖ローマ帝国皇帝カール 5 世の訪問時のオメガングを参考に再現された。ユネスコは、オメガングは現在、ブリュッセルの文化遺産を観賞する場となっていると評価した。（2019 年 12 月 13 日）

2. ベルギーの経済動向

(1) ベルギー国内に約 40 万の「エネルギー貧困」世帯、単身・片親世帯で高い割合

連邦レベルの電力と天然ガス市場の規制機関 CREG は、電力と天然ガスがベルギーの家計支出に占める割合に関する調査結果を公表した。CREG はベルギーの少なくとも 40 万世帯が、家計の可処分所得から住居費を差し引いた金額の 10%以上を電力料金と天然ガス料金に支払っている「エネルギー貧困」状態にあると試算した。世帯の構成によってエネルギー貧困の割合は異なり、暖房に天然ガスを利用している場合、単身世帯の 20～30%、片親世帯の 40～50%がエネルギー貧困状態となるのに対し、成人 2 人子 2 人の世帯では 6～10%、成人 2 人世帯では 2%にとどまった。（2019 年 12 月 5 日）

(2) 好条件が重なり風力による発電量の記録更新

国内の風力による発電量が初めて 3,100 メガワットに達した。フランダース地域の再生可能エネルギー団体 ODE の情報としてフラマン（オランダ）語公共放送 VRT が報じた。この発電量は、ベルギーの消費電力の約 3 分の 1 に相当する。風力発電用のタービン増設の取り組みに加えて、適度な強さの風が吹いた結果だという。また、同日は欧州全体で気温が上がり、風が強かったため、電力供給に余剰が発生。電力価格は一時マイナスに落ち込んだ。（2019 年 12 月 8 日）

(3) ベルギーの経済成長率は 2022 年の 1.0%まで緩やかに縮小

ベルギー国立銀行（中央銀行）は、2022 年までの経済予測を発表した。同行は 2019 年の経済成長率を 1.3%と予測、年々経済成長が減速し、2022 年は 1.0%まで縮小すると予測した。賃金の上昇を主要因とする購買力の拡大により、国内消費を原動力とする成長が続くが、企業の投資は減少し、純輸出の縮小が成長の押し下げ要因となるとの見方を示した。賃金上昇に伴い物価も上昇し、2022 年に食品とエネルギーを除くコア・インフレ率（HICP）は 1.8%となると予測した。さらに、公的債務残高は 2019 年の 99.1%（対 GDP 比）から 2022 年には 100.5%まで拡大すると予測し、「構造的な財政均衡の実現には多大な努力が必要だ」と述べた。（2019 年 12 月 16 日）

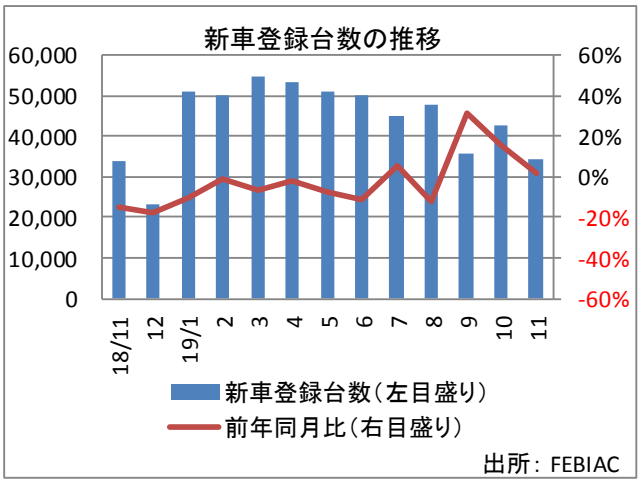
(4) グレイドンと UNIZO、UCM、中小企業・個人事業主に関する調査報告書を発表

信用調査会社グレイドンは、中小企業・個人事業主に関する自営業者団体 UNIZO〔フラマン（オランダ）語系〕と UCM（フランス語系）との共同調査の報告書を発表した。これによると、2018 年には 116 万 6,223 社の中小企業・個人事業主が国内で活動しており、地域別の分布はフランダース地域 56.0%、ブリュッセル首都圏地域 11.3%、ワロン地域 27.0%（不明 5.7%）。組織形態では個人事業主が多く、それに有限責任会社（SPRL）が続いた。同報告書はこの他にも、雇用者数、生産性や利益率、流動性などの財務指標、企業の中期的なリスク（債務不履行／成長ポテンシャル）の指標などのデータを国内の 3 地域別に取りまとめた。特に中期的なリスクについては、「健全」な企業の割合が 76.4%と過去 10 年で最高となった一方、「危険」な企業の割合も 10.9%と大きく改善した。（2019 年 12 月 24 日）

＜月例経済指標＞

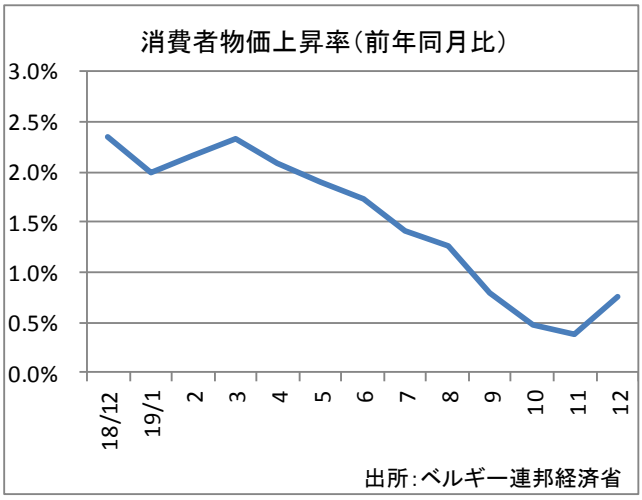
昨年 11 月の新車登録台数：前年同月比 2.2%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、昨年 11 月の乗用車の新車登録台数は 3 万 4,574 台（前年同月 2.2%増）だったと発表した。3 カ月連続での成長となった。ブランド別では、フォルクスワーゲンのシェアが 10.00%と最も大きく、プジョー（シェア 9.23%）と BMW（同 8.55%）が続いた。（2019 年 12 月 2 日）



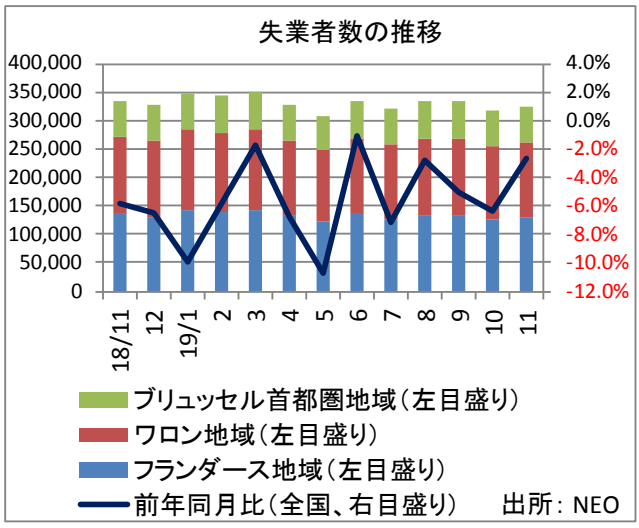
昨年 12 月のインフレ率：前年同月比 0.76%上昇

連邦経済省の発表によると、昨年 12 月の消費者物価指数は前年同月比で 0.76%上昇した。休暇村・キャンプ、野菜、ペット用品、食肉、自動車の購入価格、ボディケア用品が値上がり要因となった。一方、酒類と電力価格、ホテルの宿泊料金が押し下げ要因となった。今年 3 月からの下落に歯止めがかかった（2019 年 12 月 23 日）



昨年 11 月の失業手当受給者数：前年同月比 2.6%減

国立雇用局（NEO）は、11 月の失業手当受給者数が 32 万 3,993 人（前年同月比 2.6%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が 12 万 7,971 人（同 4.7%減）、ワロン地域が 13 万 1,975 人（同 2.9%減）、ブリュッセル首都圏地域が 6 万 4,047 人（同 2.6%増）だった。（2019 年 12 月 30 日）



3. ベルギーの産業動向

(1) ヤンセンファーマ、ベールセ拠点で深層地熱を熱源として利用

ヘルスケア世界最大手のジョンソン・エンド・ジョンソングループの医薬品部門ヤンセンファーマは、アントワープ州のベールセ（Beerse）の拠点で、深層地熱を熱源として利用する取り組みを開始した。同拠点は、ジョンソン・エンド・ジョンソングループの全拠点の中で最もエネルギー消費が多く、一般家庭約 3 万 8,000 世帯相当の電力を消費するという。同社は、再生可能エネルギーの利用拡大と二酸化炭素（CO2）排出削減を促進しており、今回の取り組みもその一環となる。報道によると、地下 2.4 キロメートルのセ氏 85 度の地下水を熱源として利用する。プロジェクトの予算は 4,000 ユーロで、ジョンソン・エンド・ジョンソンに加えて、フランダース政府や EU も資金を提供する。（2019 年 12 月 7 日）

(2) カーシェアリングの ShareNow、ブリュッセルから撤退へ

ドイツのダイムラーと BMW が行うモビリティ・サービス事業「ShareNow」は、2020 年 2 月末を以てブリュッセルでのカー・シェアリング・サービスの提供を終了すると発表した。ブリュッセルと同時に、欧州ではイタリアのフィレンツェとロンドンでもサービスを終了する。これらの 3 都市では、事業の採算性の見込みが立たなかったという。（2019 年 12 月 18 日）

(3) エンジー、ロワストに再生可能電力を供給、ブロックチェーンでエネルギー源を保証

石灰製造大手ロワスト（Lhoist）とエネルギー大手エンジー（Engie）は、再生可能電力の供給契約を締結した。エンジーは、北海の洋上風力発電所で発電した 8.4 メガワット（MW）の電力をロワストに供給する。最大でロワストのベルギーにおける消費電力の約半分を供給する。供給する電力は、ブロックチェーン技術を利用して、再生可能エネルギー由来であることをリアルタイムで確認できるという。（2019 年 12 月 19 日）

(4) クリスマスを控え、1 日あたりのカード決済件数で新記録を達成

カード決済大手ワールドラインは、ベルギーの 12 月 21 日の決済件数は 1,053 万 5,817 件となり、11 月 29 日の「ブラックフライデー」を上回り、1 日あたりの決済件数の新記録を達成したと発表した。また、年始からの決済の累計も同日に 25 億件を超えた。同社は、安全と迅速さ、使いやすさを求める消費者心理が利用拡大を後押ししたと見ている。なお、前年同期と比較して、オンラインの電子決済は 27.5%、店舗での電子決済は 11.5%拡大したという。（2019 年 12 月 22 日）

(5) 商船三井、ユーロマリーンロジスティクスを完全子会社化

商船三井は、ベルギーのユーロマリーンロジスティクス（Euro Marine Logistics）を完全子会社化した。ユーロマリーンロジスティクスは商船三井がノルウェーのヘーグ・オートライナーズ（Hoegh Autoliners）と折半出資で 2011 年 4 月に設立した会社で、完成車、建設機械、非自走貨物の海上輸送事業を展開。2017・2018 年期は、約 130 万台を輸送した。今後は、完全子会社として自動車船事業とのシナジーを追求し、営業体制の強化や航路ネットワークの拡充を通じ、多様なニーズに柔軟かつ幅広く、きめ細やかに応えられるサービスの実現を目指す。（2019 年 12 月 24 日）

4. EU の動向（～「ジェトロビジネス短信」より～）

（1）EU の 10 月の失業率は前月比横ばい、ユーロ圏で 0.1 ポイント改善（2019 年 12 月 2 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/74ab9c9e599d2025.html

（2）EU 域内の強盗発生、ベルギーで最も頻度が高く（2019 年 12 月 2 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/d86de204bde385da.html

（3）EU 理事会、消費者代表訴訟指令案に合意（2019 年 11 月 29 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/c301405b30ece5eb.html

（4）欧州理事会、新欧州委員を正式指名、12 月 1 日から始動（2019 年 11 月 29 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/b3681c918663ab73.html

（5）世界の政治・経済日程（2019 年 12 月～2020 年 2 月）（欧州）（2019 年 11 月 29 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/ad933a508760493a.html

（6）欧州復興開発銀行、東方パートナーシップ投資サミットを初開催（2019 年 11 月 29 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/11/38cad496c5db671a.html

(7) EU 域内の強盗発生、ベルギーで最も頻度が高く（2019 年 12 月 2 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/d86de204bde385da.html

(8) EU の 10 月の失業率は前月比横ばい、ユーロ圏で 0.1 ポイント改善（2019 年 12 月 2 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/74ab9c9e599d2025.html

(9) フン・セン首相、EBA 協定継続への EU の要求に反発（2019 年 12 月 4 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/89ce96690968298d.html

(10) フォン・デア・ライエン委員長、新欧州委の施政方針示す（2019 年 12 月 5 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/4124f907fad63501.html

(11) EU の第 3 四半期 GDP 成長率、前期比 0.3%（2019 年 12 月 9 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/a684298e5d743052.html

(12) EU から英国への移民、2013 年以来最低に（2019 年 12 月 9 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/69197eba7d4e29ce.html

(13) ハンガリー外務貿易相、中・東欧の魅力と新 EU の見方を語る（2019 年 12 月 10 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/ac4a9c30f126c773.html

(14) 米 USTR、EU のエアバス補助金への報復追加関税引き上げと対象品目の追加を検討（2019 年 12 月 10 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/84c0064c68c82ee4.html

（15）欧州委、次世代電池サプライチェーン構築に関わる国家補助を承認（2019 年 12 月 10 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/81275c93e8da4e1f.html

（16）英国総選挙、保守党が優位を維持し、12 日に投票へ（2019 年 12 月 11 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/82c7607494886840.html

（17）欧州化学品庁、2 万 1,000 超の登録済み化学物質リスト公開（2019 年 12 月 12 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/54c8cc1821c1ae20.html

（18）欧州委、2050 年までに気候中立を目指す新たな政策を公表（2019 年 12 月 12 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/2e011eee70f6cdbf.html

（19）欧州中銀、政策金利を据え置き、ラガルド新総裁の初の政策理事会（2019 年 12 月 13 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/df1ada5e6e6780ca.html

（20）欧州委員会、WTO 上級委員会機能停止への対応策を提案へ（2019 年 12 月 13 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/b4711f491e0d7445.html

（21）英国総選挙で保守党が大勝、2020 年 1 月末に EU 離脱へ（2019 年 12 月 13 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/44e150eaa45401d4.html

（22）英国のブレグジット、焦点は EU 離脱後の移行期間へ（2019 年 12 月 13 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/2f53b3be81a2da25.html

（23）欧州グリーン・ディール、EU 首脳会議の最優先議題に（2019 年 12 月 13 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/0c9c176f10d6fc77.html

（24）欧州理事会、英国との将来関係をめぐる交渉準備の着手を欧州委に要請（2019 年 12 月 16 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/5f54d4f67cc74e9b.html

（25）欧州理事会、欧州投資銀行による気候変動対策向け 1 兆ユーロ投資支援を支持（2019 年 12 月 16 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/5a0493e8e2a3db38.html

（26）欧州委、WTO 上級委員会問題の対策を提案（2019 年 12 月 16 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/343f11e10cadba14.html

（27）欧州委、2020 年 1 月末の英国離脱を念頭に通商協議入りを準備（2019 年 12 月 19 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/7c9fabeb7b806cea.html

（28）欧州議会と理事会、持続可能な経済活動のタクソノミー基準で合意（2019 年 12 月 19 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/aafe3c05852370ac.html

（29）英国議会の女王演説、内政・外交方針はリベラル寄りに（2019 年 12 月 20 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/d059d5719ffec915.html

（30）ジェトロの日系企業実態調査、欧州進出日系企業にとって「英国の EU 離脱」が最大の課題に（2019 年 12 月 20 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/bed54ab96f865d61.html

（31）ジェトロの日系企業実態調査、進む日 EU・EPA の活用、自己証明制度の手続きが課題に（2019 年 12 月 20 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/0c2fd16298930d0c.html

（32）EU 司法裁、標準契約条項違反のデータ管理者にデータ移転を中止・禁止する義務と指摘（2019 年 12 月 23 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/9fc6445d381e90d0.html

（33）議会権限を大幅に縮小する EU 離脱協定法案可決、2020 年 1 月に最終承認へ（2019 年 12 月 23 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/43b0404e3f7354c9.html

（34）EU で原子力の持続可能性めぐり議論（2019 年 12 月 25 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/8b3414a287279263.html

（35）欧州委が日 EU・EPA ガイダンスを更新（2019 年 12 月 26 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/7271072966724ddc.html

（36）世界の政治・経済日程（2020 年）（欧州）（2019 年 12 月 26 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/12/14cd745822249144.html

＜調査レポートのご案内＞

■英国の EU 離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響

https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/

■日 EU 経済連携協定（EPA）

https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。